

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松尾勇治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松尾勇治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,877,993	2,782,690	5,646,425
経常損失() (千円)	88,090	57,749	104,822
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	81,232	64,914	107,845
中間包括利益又は包括利益 (千円)	225,016	113,508	279,135
純資産額 (千円)	10,149,341	9,971,208	10,185,790
総資産額 (千円)	11,696,022	11,784,451	11,862,995
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	59.01	47.16	78.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.1	79.0	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,282	45,842	144,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,053	630,689	291,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,880	85,999	91,324
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,756,012	2,219,763	1,777,999

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き訪日外国人によるインバウンド需要は堅調で、所得や雇用環境も改善傾向が続きましたが、食料品や日用品を始めとする国内諸物価の上昇が続き、消費者の節約志向は一層高まりつつあり、国際情勢と共に先行きは不透明です。

当社グループがかかわるわが国のアパレル・ファッショング業界や手芸関連業界は、インバウンド消費の減速傾向に加えて、節約志向の高まりに記録的猛暑などの気候要因も加わり、衣料品や手芸関連品の消費はその影響を受けてまだ模様となりました。また中国におきましても経済の減速により衣料品消費は低調な状況が続きました。

これらにより、当社グループの縫い糸の受注は、当中間期も衣料品用、手芸用共に回復感が感じられない状況となりました。

これらの状況に加えて、為替換算レート変動の影響もあって、当中間連結会計期間の売上高は、2,782百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加えて、当社の生産減少による工場操業度の低下や販売品目構成の変化、原材料価格の高止まりなどにより、売上高総利益率が低下した影響で、営業損失は108百万円（前中間連結会計期間は97百万円の損失）となりました。

また、営業外損益において為替差損が為替差益に転じたこと也有って、経常損失は57百万円（前中間連結会計期間は88百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は64百万円（前中間連結会計期間は81百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当セグメントの中間連結会計期間は、当社の2025年4月から9月まで、国内子会社の2025年2月から7月までの業績が連結されております。

当中間期のアパレル・ファッショング業界や手芸関連業界におきましては、インバウンド消費に陰りが見え始めたことや、諸物価上昇による消費者の節約志向の高まりに加えて記録的猛暑などの気候要因もあって、国内の衣料品や手芸関連商品の消費はまだら模様となりました。

このような状況の中、米国とわが国の関税交渉の大筋合意を受けて手芸用縫い糸の米国向けのビジネスにつきましては、受注も若干回復傾向となりましたが、秋冬物衣料品の生産は慎重で、国内における衣料品の原材料や縫製資材の需要は回復感のない状況が続きました。

これらの状況から当セグメントの売上高は2,258百万円（前中間連結会計期間比0.2%減）となりました。

また、利益面につきましても、当社の工場操業度の低下や販売品目構成の変化、原材料価格など製造コストの高止まりによる売上高総利益率の低下が響いて、セグメント損失は84百万円（前中間連結会計期間は79百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当中間連結会計期間は、2025年1月から6月までの業績が連結されております。

当中間期も日本向け衣料品の生産が中国からベトナムを始めアジア他国に移行する動きは変わらず、中国におきましては、経済の減速により、衣料品の消費マインドも低調で、当社グループの中国事業も販売面では厳しい状況となりました。またベトナムでは引き続き受注も堅調ながら、タイ国におきましては、事業コストの削減に努めたものの、経済の低迷と消費の落ち込みから厳しい商況が続いております。

これらに加えて、為替換算レート変動による影響もあって、当セグメントの売上高は524百万円（前中間連結会計期間比14.7%減）となりました。

一方利益面につきましては、売上高の減少があったものの、原材料の調達価格低減の成果も徐々に出始めたことや、中国の工場操業度が引き続き維持できていることもあり、セグメント利益は0百万円（前中間連結会計期間は41百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、11,784百万円となりました。主な増減は、投資有価証券の増加257百万円があったものの、現金及び預金の減少213百万円、建物及び構築物（純額）の減少100百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、1,813百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加56百万円、その他（固定負債）の増加82百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、9,971百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加176百万円があったものの、利益剰余金の減少133百万円、為替換算調整勘定の減少171百万円、非支配株主持分の減少82百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より441百万円増加し、2,219百万円（前中間連結会計期間は1,756百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費をはじめとする非資金項目が78百万円（前中間連結会計期間は126百万円）、仕入債務の増加額73百万円（前中間連結会計期間は13百万円の減少）となったものの、税金等調整前中間純損失41百万円（前中間連結会計期間は88百万円）、売上債権の増加額50百万円（前中間連結会計期間は55百万円）、棚卸資産の増加額81百万円（前中間連結会計期間は118百万円の減少）となったことなどにより、45百万円の流出（前中間連結会計期間は17百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が106百万円（前中間連結会計期間は1,114百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入が758百万円（前中間連結会計期間は959百万円）となったことなどにより、630百万円の流入（前中間連結会計期間は220百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が69百万円（前中間連結会計期間は68百万円）となったことなどにより、85百万円の流出（前中間連結会計期間は68百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井太郎	京都府京都市上京区	89,500	6.50
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴木直子	東京都渋谷区	84,800	6.16
小林茂	新潟県新発田市	44,041	3.20
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	米国コネチカット州 (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	40,200	2.92
都築智子	京都府京都市右京区	37,200	2.70
柏阿里子	京都府京都市中京区	37,200	2.70
森本晶一	東京都世田谷区	37,200	2.70
計		658,741	47.86

(注) 当社は、自己株式91,611株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,373,000	13,730	
単元未満株式	普通株式 3,493		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,730	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,600		91,600	6.24
計		91,600		91,600	6.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,547	2,325,040
受取手形及び売掛金	1,041,035	1,028,988
電子記録債権	274,797	302,800
棚卸資産	2,803,699	2,818,644
その他	64,916	64,553
貸倒引当金	3,499	2,617
流動資産合計	6,719,497	6,537,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,786,070	1,685,713
その他（純額）	673,897	636,975
有形固定資産合計	2,459,968	2,322,688
無形固定資産	228,617	209,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983,404	2,240,809
その他	473,608	475,707
貸倒引当金	2,101	2,017
投資その他の資産合計	2,454,911	2,714,499
固定資産合計	5,143,497	5,247,042
資産合計	11,862,995	11,784,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,857	432,081
未払法人税等	6,521	14,753
賞与引当金	39,093	38,812
その他	166,069	160,979
流動負債合計	587,542	646,627
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,041	236,798
退職給付に係る負債	48,494	50,777
資産除去債務	32,788	32,788
その他	763,338	846,251
固定負債合計	1,089,662	1,166,615
負債合計	1,677,204	1,813,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	5,902,052	5,768,306
自己株式	109,415	109,611
株主資本合計	7,487,049	7,353,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016,116	1,192,607
為替換算調整勘定	915,291	743,376
退職給付に係る調整累計額	26,185	23,542
その他の包括利益累計額合計	1,957,593	1,959,527
非支配株主持分	741,147	658,573
純資産合計	10,185,790	9,971,208
負債純資産合計	11,862,995	11,784,451

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,877,993	2,782,690
売上原価	2,201,033	2,145,320
売上総利益	676,960	637,370
販売費及び一般管理費	773,963	745,996
営業損失()	97,003	108,626
営業外収益		
受取利息	3,631	5,006
受取配当金	21,954	27,943
賃貸料収入	12,029	12,108
その他	10,659	17,294
営業外収益合計	48,275	62,352
営業外費用		
賃貸料収入原価	5,597	5,315
為替差損	29,869	
事業準備費用	1,692	3,976
その他	2,202	2,184
営業外費用合計	39,361	11,476
経常損失()	88,090	57,749
特別利益		
固定資産売却益	128	16,444
特別利益合計	128	16,444
特別損失		
固定資産売却損		311
固定資産除却損	85	130
特別損失合計	85	441
税金等調整前中間純損失()	88,047	41,746
法人税、住民税及び事業税	15,210	17,089
法人税等調整額	5,648	7,144
法人税等合計	9,561	24,233
中間純損失()	97,608	65,980
非支配株主に帰属する中間純損失()	16,376	1,065
親会社株主に帰属する中間純損失()	81,232	64,914

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	97,608	65,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,852	176,491
為替換算調整勘定	355,403	221,376
退職給付に係る調整額	6,925	2,642
その他の包括利益合計	322,625	47,527
中間包括利益	225,016	113,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	157,920	62,980
非支配株主に係る中間包括利益	67,095	50,527

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	88,047	41,746
減価償却費	123,946	107,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,704	774
賞与引当金の増減額(は減少)	191	282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,613	8,242
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,773	6,373
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,392	2,282
受取利息及び受取配当金	25,585	32,950
固定資産売却損益(は益)	128	16,133
固定資産除却損	85	130
売上債権の増減額(は増加)	55,742	50,714
棚卸資産の増減額(は増加)	118,855	81,745
仕入債務の増減額(は減少)	13,513	73,938
未払消費税等の増減額(は減少)	10,525	8,474
その他	47,812	25,853
小計	24,710	72,364
利息及び配当金の受取額	24,636	32,844
法人税等の支払額	32,064	6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,282	45,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,114,560	106,365
定期預金の払戻による収入	959,148	758,228
有形固定資産の取得による支出	69,964	28,010
有形固定資産の売却による収入	128	16,798
無形固定資産の取得による支出		1,364
その他	5,195	8,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,053	630,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		196
配当金の支払額	68,880	69,113
非支配株主への配当金の支払額		16,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,880	85,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,179	57,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,471	441,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,484	1,777,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,756,012	2,219,763

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	1,376,305千円	1,353,199千円
仕掛品	960,090千円	996,915千円
原材料及び貯蔵品	467,303千円	468,528千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,028千円	864千円
給与及び手当	283,059千円	275,884千円
賞与引当金繰入額	24,499千円	22,310千円
退職給付費用	9,339千円	6,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,613千円	8,597千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,450,712千円	2,325,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	694,700千円	105,277千円
現金及び現金同等物	1,756,012千円	2,219,763千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,830	50.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,830	50.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,263,103	614,889	2,877,993		2,877,993
外部顧客への売上高	2,263,103	614,889	2,877,993		2,877,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,279	291,732	365,012	365,012	
計	2,336,383	906,622	3,243,005	365,012	2,877,993
セグメント損失()	79,998	41,838	121,837	24,833	97,003

(注) 1. セグメント損失の調整額24,833千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,258,252	524,438	2,782,690		2,782,690
外部顧客への売上高	2,258,252	524,438	2,782,690		2,782,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,539	372,793	518,332	518,332	
計	2,403,791	897,231	3,301,022	518,332	2,782,690
セグメント利益又は損失()	84,189	672	83,516	25,109	108,626

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 25,109千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純損失()	59円01銭	47円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	81,232	64,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	81,232	64,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,608	1,376,532

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 鳥 居 陽
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 米 崎 直 人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。